

大矢根 聡 著

『日米韓半導体摩擦 ——通商交渉の政治経済学』

有信堂、2002年

半導体貿易摩擦については、その重要性にもかかわらず、これまで本格的な研究が行われてきたとはいえない。その欠を埋める好著である。筆者は公式・非公式の多くの文献を渉猟し、日米韓三国の70人余の関係者にインタビューした結果をもとに、本書を著した。分析は詳細で、複雑多岐にわたる事実関係を手際よく整理し、20年余にわたる大きな広がりをもった事件をよどみなく描き切っている。

当初微弱な存在だったSIA（アメリカ半導体産業協会）が、徐々にアメリカの通商政策立案の中枢部に影響力を広げていく過程は、日本であまり知られているとはいえず、興味深い物語になっている。「結果志向」という異例の要求に直面し妥協点を模索する日本、日米の決着にひきずられていく韓国の、政府・業界の事情も活写されている。ときに不必要と思えるほどのディテールまで書きこまれているが、それが内容にたしかな説得力と迫真性を与えている。精密な実証の書であり、力作といえよう。

序章にひきつづく本篇は「分析」「事例」「結論」に分れており、形式上は三部構成をとっているが、核心は「事例」編の実証分析にある。量的にも全体の四分之三を占め、本書の大作の印象のほとんどは、この部分から生じている。

分析篇は、まず本書の依拠する理論的枠組としての「構成主義」を説明する。国家は国際システムの拘束を受けるが、システムは各国の行為によって「構成」される。各国の利益認識などが他の主体との相互作用を通じて共有されるようになれば、それが構造（国際システム）に化して行くとする。

さらに、現実の世界における自由貿易が、「埋めこまれた（embedded）自由主義」として機能

しているという視点を前面に押し出す。これまで例外が設けられるたびに自由貿易体制は弱体化してきたようだが、実はその例外の内側にルールが生まれ制度的構造が重層化することで、体制の現実的有効性がかえって高まったという。

「結論」編は事例分析の結果得られた「知見」として、①貿易政策の制度的枠組の構造変動は「政策アイデア」の挑戦によって可能になる、②再発した貿易摩擦は相対的に円滑に発生し妥結する、③貿易摩擦が関係国の国内制度の変化をもたらし、自由貿易レジームが重層化しガバナンスが発展する、④制度的枠組みの変化でなお安定化が達成できないとき、再変化が生じる、という諸点を挙げる。

「知見」とは何だろうか。通常結論部分には著作の内容が集約されているはずだが、本書に関してはどうもそうでないようである。三部構成の一部なのに、不均衡に短く、たった7ページしかない。事例分析との論理的な連携にも、はっきりしないところがある。たとえば①だが、第1章には、貿易摩擦を利害関係者間の対立という通常の接近ではなく、アイデア論争として捉える、とある。とすればこの命題は、「国際貿易の制度は貿易摩擦によって変わる」という態のものに読み替えることもでき、歴大な事例研究を俟つまでもなく言えそうな、意味内容の希薄なものにならないか。

この関連で「本書の事例では、政策アイデアが重要性をもち、構造的変化の契機を与えた」とも書いているが、方法論上の同義反復の要素がないとはいえない。アイデア重視は本研究の視角として採用されたもので、貿易摩擦の大もとにあるのはやはり利害の対立だというしかないだろう。筆者がアイデアに注意を集中したから叙述の重心がアイデアに傾いたというだけで、それが他

の要素に比べ、とくに重要なことが立証されたとは言えないように思う。

②も、その現実的妥当性については懐疑の余地がある。同じ摩擦でも二回目はより容易に収束するというのは、本書がとりあげた件についてなら首肯できるが、筆者はこれを貿易摩擦の通則として指摘しているように見える。レジームの変化が制度的慣性を生みだし、関係者を拘束する、などと説明されており、レジーム論の枠のなかでは妥当な観察ともいえるが、現実の貿易摩擦の困難性には、関係各国の産業の競争力格差、それぞれの政治情勢など多くの要素が絡んでいる。それにそもそも、日米韓半導体摩擦というケース一つの分析から、こんな一般的な命題は導出できないはずである。

挙げられている知見はあと二つあるが、略す。評者の読み取り不十分の可能性を念頭におきつつも、要するにこの結論部分は、直前までの詳細な実証にふさわしいものとはいえず、堂々たる骨格の建築物の上にかぶせられた軽量の屋根のように感じられてならない。

もともと構成主義は特定の因果関係を提示するものではなく、理論としての厚みが十分でない。本書でも分析の視点を提供しているだけで、この抽象的な枠組がじっさいの記述を実質的に秩序づけているとはいえない。「知見」の軽さは、理論の存在感の希薄に照応するもので、ある意味ではこの理論的枠組みを採用した当初から予定されていたことかも知れず、評者の不満はないものねだりなのかもしれない。

本書の意義がこの「知見」に集約されているというなら、その価値は控えめなものというしかないが、じっさいはそうではない。本書にあたる研究者の関心も、「知見」より事例研究それ自体に向けられることになろう。「事例」編は、筆者が整理した結論よりはるかに多くのことを語っている。逆にいえば、結論は「事例」がうきぼりにしていることの一部しか、カバーしていないように思われる。あと一步ふみこめば、貴重な洞察が種々得られたのではなからうか。

本書を読んで、繊維の貿易摩擦のことを想起した人は少なくないだろう。日本の輸出がアメリカ

の業界を苦境においこみ、業界の運動によって政治化し、輸出自主規制の要求にいたる。日本は大筋でそれを受け入れ、その決着が韓国に及ぼされ、欧州が加わり、やがて多国間繊維協定(1974年)によるグローバルな規制の網がはりめぐらされていく。「輸入自主拡大」のたぐいの話はないが、大よその成り行きは半導体摩擦に似ており、両者の系統的比較から多くの価値ある命題がひきだせたとと思われる。

同じパターンが繰り返される事情にも、当然考察が及んでよいと思われる。アメリカは、自国の都合でしばしば「例外」を主張し、その主張に正当性の衣を着せる。日本は抵抗しながらも結局は受容し、ガバナンス構造の重層化に受動的に参画する。一般にせよ例外にせよ、理念の形成力はアメリカにあって、日本にはほとんどない。韓国は日本モデルへの追従が慣性化し、本書にあるように、時に不必要な対米譲歩までしてしまう。繊維の摩擦について研究実績のある筆者なら、構造化したとも言えるこの状況の解きほぐしは、手のとどくところにあつたはずである。

日米の政策決定過程の相異も、問題の一つである。カンター、パーシェフスキーの名は重要だが、日本の閣僚は塚原大臣を除き舞台にほとんどでてこない。通産省の高官は実名で数多く登場するが、過度にわたる気がしなくもない。名前に誤記が多い。「小玉幸治」の「小玉」は「児玉」であろうし、「岡本壮三郎」は「岡松壮三郎」、「杉本弘」は「杉山弘」、「牧野努」は「牧野力」であろう。

官僚個々人の、たとえば思想や性格に、筆者が実質的重要性を認めていれば、こんな間違いをすることははずはない。日本の場合重要なのは機関であつて、役人は組織人格として行動し、1、2年でポストが変わる。岡松が岡本であろうと、杉山が杉本であろうと、どうでもよい。だからこういうことになる。緊密に統合された行政機関と、ことあるごとにチームの編成替えがおこなわれる、政治主導の体制の対抗ないすれ違いも、「事例」編に潜在している重要な論点の一つだろう。

三国には構造的な非対称性があり、それが半導体摩擦全体を規定しているように思われるが、本書はこの点を捉えきれていない。第3章では、産

業発展の背景、政策アイデア、官民関係を「国内制度」として、三国についてほぼおなじスペースを割いて記述しているが、三国を形式的に平等に扱う接近は実態に相応しているといえるだろうか。たとえば、韓国の政策アイデアを自由貿易主義と規定しているが、かりにその認識が当を得ていたとしても、その事実が決着にさほど影響したようには思われない。「日米韓」は、異質な国の、特異ともいえる組み合わせであり、構成主義の抽象的な枠組みが、分析対象の個性を視野から遠ざける結果になったのではなからうか。

もとより何を書くかは研究者の自由で、あれが書いてないなどという批判は本来はどうかと思うが、なにぶんこれほど手厚い実証である。もう一

歩で、内容の濃い多くの命題を「結論」編に大文字で書きこめたのではないかと思ひ、筆者のために惜しむのである。

とはいえ、本書が価値ある貢献であることには変わりはない。この分野の研究者がかならず目を通すべき文献である。通産行政の研究の中には、とかく既成の理論を機械的にあてはめているものもなくはないが、本書は政策決定過程の内側にしっかりと視点を据え、その時々に関係者が直面した事情を内在的に理解しようとしてつとめている。政策当局にとっても、直近の、しかも反省すべき点の多い「戦史」として、裨益するところが多いだろう。

(松本厚治 大阪工業大学)